

# 令和 6 年度 事業計画

## 1 概 要

### 基本方針

昨年度のわが国経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかに回復してきた。一方で、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクの高まりや、中国経済の停滞懸念のほか、国内においては、資源・エネルギー価格の高騰や為替変動による物価高、人手不足問題の深刻化等により、依然として先行き不透明な状況にある。各企業においては、引き続き難しい舵取りが予測される。

こうした中、当社は、中小企業やスタートアップ企業等から信頼と満足を得られる業務運営に一層注力し、地域経済を支え、わが国の将来を担う企業の健全な成長発展を支援すべく、以下のとおり、積極的な投資・育成活動を展開する。

### (1) 投資活動

投資活動では、後継者難対策でM&Aと共に有力な選択肢となる従業員承継・従業員経営をはじめ、株主構成の是正、経営の安定化、信用向上など多様なニーズに対して、最適なソリューションの提案、迅速な投資判断などに注力し、更なる投資の拡大を目指す。

また、地域の金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター、税理士等専門家とのネットワーク拡充や当社の知名度・理解度の向上を企図した情報発信などを通じて、将来性がある中小企業やスタートアップ企業等の発掘に努める。

### (2) 育成活動

育成活動では、親族外承継を含む事業承継支援策として、従来の後継者、経営幹部の育成に加えて、課長・リーダークラスを対象とした研修を新設し、なお一層幅広い人材育成支援に注力すると共に、多様化・複雑化する経営課題に直面する経営者の良き相談相手として伴走支援する。更には、投資先企業の企業価値向上等に係る多種多様なテーマについて、各分野の専門家等とのアライアンスを活用しながら、タイムリーな情報・支援サービスの提供を行う。

また、優良企業集団である投資先企業の特徴を生かした投資先相互の交流・研修の場の提供のほか、ビジネスマッチングなど、投資育成ならではの育成活動を積極的に推進する。

### (3) 財務活動

積極的な投資・育成活動による安定的な配当収入の確保と費用対効果を考慮した業務運営に努め、引き続き健全な財務状態を維持する。

以上

## 2 投資・資金回収等

項 目		令和4年度		令和5年度				令和6年度				
		実 績		計 画		実績見込(A)		計画比		計 画(B)		(B)/(A)
投 資 実 行	新 規	株 式	社 百万円	社 百万円	社 百万円	社 百万円	社 百万円	社 百万円	社 百万円	社 百万円	%	
				10	283	-	-	18	390	-	-	-
		2	25	-	-	1	12	-	-	-	-	
	計	12	308	21	-	19	403	-2	-	21	-	
再 投 資	株 式	7	70	-	-	9	137	-	-	-	-	
	新株予約権付社債	1	27	-	-	0	0	-	-	-	-	
	計	8	97	-	-	9	137	-	-	-	-	
投 資 計		20	406	-	500	28	540	-	40	-	500	93
資 金 回 収	株 式	1	111	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	上 場											
	そ の 他	10	2,749	6	81	12	270	6	188	2	29	11
	転換社債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	新株引受権付社債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	新株予約権付社債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	2	25	-
回 収 計		11	2,861	6	81	12	270	6	188	4	55	20
新株予約権の行使<代用払込>		4	96	0	0	1	27	1	27	0	0	0

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

## 資 金 計 画

(単位：百万円)

項 目		令和4年度 実 績	令和5年度		令和6年度 計 画	
			計 画	実績見込		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 入	収	1. 営業収入	4,150	1,387	1,693	1,566
		受取配当・利息	1,257	1,281	1,394	1,484
		(株式配当金)	(1,254)	(1,278)	(1,392)	(1,482)
		(社債利息)	(2)	(2)	(2)	(1)
		処分・償還	2,861	81	273	55
		(上場株式)	(111)	(0)	(0)	(0)
		(その他の株式)	(2,749)	(81)	(273)	(29)
		(転換社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(新株引受権付社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(新株予約権付社債償還)	(0)	(0)	(0)	(25)
	その他営業収入	31	24	25	26	
	入	2. 営業外収入	2,468	2,925	2,934	704
		余裕金運用収入	69	25	34	31
		投資収益諸税還付金	299	-	-	473
		その他営業外収入	2,100	2,900	2,900	200
収入合計 (A)		6,619	4,313	4,628	2,270	
支 出	支	1. 営業支出	1,568	1,577	1,632	1,541
		投 資	406	500	540	500
		(株式)	(353)	(500)	(528)	(500)
		(新株予約権付社債)	(52)	(0)	(12)	(0)
		経営指導費・業務委託費	56	59	54	58
		一般管理費	734	768	767	772
		株式売却関係費	0	0	0	0
		借入金利息	0	0	0	0
		投資収益諸税	249	249	239	210
		その他営業支出	121	0	30	0
出	2. 営業外支出	2,316	2,900	2,005	1,605	
	有形固定資産取得額	14	0	2	5	
	その他営業外支出	2,301	2,900	2,002	1,600	
	3. 決算支出等	266	938	1,091	248	
配当金等利益処分	237	237	395	237		
法人税・事業税等	29	701	696	11		
支出合計 (B)		4,151	5,416	4,729	3,394	
事業収支尻 (C = A - B)		2,468	-1,103	-100	-1,123	
II 資 金 調 達 活 動 に 伴 う 収 支	収	増資	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0
		(短期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(長期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)
	収入合計 (D)		0	0	0	0
	支 出	借入金返済	0	0	0	0
(短期借入金返済)		(0)	(0)	(0)	(0)	
支出合計 (E)		0	0	0	0	
資金調達収支尻 (F = D - E)		0	0	0	0	
III 当期総合資金収支尻 (G = C + F)		2,468	-1,103	-100	-1,123	
IV 期首資金残高 (H)		15,859	18,285	18,327	18,226	
V 期末資金残高 (I = G + H)		18,327	17,181	18,226	17,103	

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

## 収 支 予 算

(単位：百万円)

項 目		令和4年度 実 績	令和5年度		令和6年度 計 画
			計 画	実績見込	
経 常 損 益	営業収益	3,876	1,329	1,567	1,520
	株式配当金	1,254	1,278	1,392	1,482
	社債利息	2	2	2	1
	株式売却益 (上場株式)	2,587 (102)	24 (0)	146 (0)	8 (0)
	(その他の株式)	(2,485)	(24)	(146)	(8)
	社債償還益	-	-	-	-
	その他営業収益	31	24	25	26
	営業費用	1,036	893	869	899
	一般管理費	803	759	755	785
	その他営業費用	233	134	114	113
	営業利益	2,840	436	697	620
益	営業外収益	69	25	33	31
	営業外費用	-	-	-	-
	経常利益	2,909	461	730	651
特 別 損 益	特別利益	-	15	17	-
	特別損失	1	-	-	-
	税引前当期利益	2,908	477	748	651

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く